

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社  
 コード番号 2788 URL <http://apple-international.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高田 祐二  
 (氏名) 岩田 聡

TEL 059-347-3515

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	30,399	—	△127	—	△92	—	△990	—
20年12月期第3四半期	35,877	△14.3	827	12.7	577	28.0	167	21.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△7,947.19	—
20年12月期第3四半期	1,345.64	1,345.32

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	24,807	10,580	39.6	78,836.04
20年12月期	24,557	11,721	44.9	88,579.80

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 9,824百万円 20年12月期 11,038百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	850.00	—	500.00	1,350.00
21年12月期	—	500.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

### 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△7.7	△95	—	△130	—	△1,060	—	△8,506.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	124,614株	20年12月期	124,614株
② 期末自己株式	21年12月期第3四半期	一株	20年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	124,614株	20年12月期第3四半期	124,614株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準運用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・本日付け「平成21年12月期通期業績予想ならびに期末配当予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照下さい。
- ・なお、上記の業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるアジア経済につきましては、年初以降世界的な金融不安を背景に各国とも景気の低迷を余儀なくされましたが、中華人民共和国においては政府主導による大規模な公共事業投資や大幅な金融緩和などの積極的な景気刺激策が奏功し景気は再び拡大基調を辿っており、この影響は周辺諸国にも波及し、東南アジア諸国におきましても景気は緩やかな回復基調となっております。

わが国経済におきましては、輸出の持ち直し、国内外の在庫調整の進展等により、一部景気のリバウンド期待感が出てきているものの、企業収益の低下による雇用・所得環境は依然厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、東南アジア諸国向け中古車輸出事業におきましては、車両在庫の圧縮に努める一方、需要回復の兆候が現れている海外輸入ディーラーおよびユーザーのニーズに即応した車種の販売に努め、また中華人民共和国における新車関連事業におきましては、付加価値の高い車種を中心とした販売、アフターサービスの強化、メーカー認定中古車の取扱を開始するなど、収益の拡大を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の事業別の売上高は以下のとおりです。なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、下記のとおり事業領域として中古車関連事業および新車関連事業に分類しております。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

東南アジア諸国に対する中古車輸出事業につきましては、東南アジア諸国が世界的な金融情勢不安を背景とする自動車ローンの引き締めに加え、為替相場が円高基調から抜け出せないことなどの要因はあるものの、徐々に需要回復の兆候が現れ、74億57百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

II 中古車買取・販売事業

日本国内における中古車買取・販売事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末の「アップル」フランチャイズ店舗数は202店（前連結会計年度末は207店舗）と5店舗減少しました。また、景況の不透明感による自動車の購買意欲の減退や、不採算直営店舗の閉鎖などから、29億55百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

②新車関連事業

中華人民共和国内における新車関連事業につきましては、政府主導による大規模な公共事業投資や大幅な金融緩和などの積極的な景気刺激策が奏功し、新車販売台数が順調に推移したこと、また第1四半期連結会計期間より当社グループでBMWの販売を開始したことにより、199億85百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は303億99百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

営業損益については、中古車輸出売上上の減少や東南アジア向けの長期滞留在庫を原価割れで処分したことに加え、中華人民共和国における新規ディーラーへの先行投資による営業費用の増加などにより、1億27百万円の営業損失（前年同期8億27百万円の営業利益）となりました。

経常損益については、63百万円の為替差益を計上したことなどから、92百万円の経常損失（前年同期5億77百万円の経常利益）となりました。

四半期純損益については、会計処理基準の変更により3億64百万円の商品評価損を計上したこと、主にマレーシア長期滞留債権に対して貸倒引当金繰入額7億30百万円、貸倒損失3億84百万円を計上したことなどにより、9億90百万円の四半期純損失（前年同期は1億67百万円の四半期純利益）となりました。

販売内容を中古車関連事業と新車関連事業に分類した売上高（連結消去後）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)		対前年 増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
①中古車関連事業							
I 中古車輸出事業	15,069	42.0	7,457	24.6	△50.5	17,968	41.4
II 中古車買取・販売事業	4,811	13.4	2,955	9.7	△38.6	5,744	13.3
小計	19,880	55.4	10,413	34.3	△47.6	23,712	54.7
②新車関連事業	15,997	44.6	19,985	65.7	24.9	19,643	45.3
合計	35,877	100.0	30,399	100.0	△15.3	43,356	100.0

なお、前年同期の金額、前年同期比の増減額および増減率は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 貸借対照表

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成20年12月末）と比較して2億50百万円増加して248億7百万円となりました。

これは、主に売掛金の回収を進めたことで売掛金が11億52百万円、長期滞留の処分を進めたことから商品及び製品が6億5百万円それぞれ減少したこと、主にマレーシア長期滞留債権に対する貸倒引当金が7億34百万円を計上したことに対して、企業買収および子会社株式の取得により、有形固定資産が6億2百万円、のれんが8億21百万円、現金及び定期預金が13億15百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して13億91百万円増加して142億27百万円となりました。

これは、主に買収により連結子会社が増加したことで、支払手形及び買掛金が26億25百万円増加したことに対して、借入金の返済を進めたことから、短期借入金が9億87百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して11億41百万円減少して105億80百万円となり、自己資本比率は39.6%となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成20年12月末）と比較して5億81百万円減少して24億49百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が16億53百万円となりましたが、売上債権の減少による収入14億16百万円、たな卸資産の減少による収入9億51百万円、仕入債務の増加による収入10億13百万円、中華人民共和国のディーラー出資に係る預け金の減少による収入19億52百万円、未払金の減少による支出19億55百万円があったことなどから、23億88百万円の収入（前年同期は1億11百万円の支出）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出10億8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億90百万円、有形固定資産の取得による支出5億62百万円、有形固定資産の売却による収入が3億60百万円あったことなどから、17億77百万円の支出（前年同期は1億62百万円の収入）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少による支出9億58百万円、長期借入金の返済による支出3億97百万円、少数株主からの払込みによる収入4億26百万円があったことなどから、11億20百万円の支出（前年同期は81百万円の収入）となりました。

なお、前年同期の金額は参考として記載しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 平成21年2月19日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。修正内容につきましては、本日公表しております「平成21年12月期通期業績予想ならびに期末配当予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

### (2) 今後の事業別の見通し

#### ①中古車関連事業

##### I 中古車輸出事業

東南アジア諸国向け滞留債権の回収および滞留在庫車両の処分も進み、需要の回復が見られる海外輸入ディーラーおよび現地ユーザーのニーズに即応した車種を販売する一方、新たな海外輸入ディーラーの開拓および厳密な与信管理を努めることにより、売上高・利益率の向上を図ります。

##### II 中古車買取・販売事業

「アップル」ブランドの強化と利益率向上を図るため、フランチャイズ加盟店とのコミュニケーションの強化に努める一方、全国展開のスケールメリットを活用した「アップルリース」および在庫情報の共有化を進めるとともに、直営店の小売販売の拡大を進め、売上高・利益率の向上を図ります。

#### ②新車関連事業

中華人民共和国における新車販売は当面堅調に推移するものと思われ、引き続き付加価値の高い車種の販売に注力するとともに、アフターサービス部門の充実を図ります。また、メーカー認定中古車販売の取扱を開始したことにより、消費意欲の高い中間所得層の取り込みを図り、収益の拡大を推進してまいります。

なお、同国において人民元が引き上げられることが予想され、引き上げが実施された場合、当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの売上高が増加する可能性があります。業績予想は現時点における人民元について策定しておりますので、今後の金融動向によっては、業績予想を修正する可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社および国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は45,500千円、税金等調整前四半期純損失は409,500千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失は77,926千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,899,218	6,583,713
受取手形及び売掛金	7,289,562	8,441,931
商品及び製品	3,615,326	4,221,007
原材料及び貯蔵品	1,839	1,718
前渡金	1,164,231	848,773
その他	2,582,228	2,907,514
貸倒引当金	△1,445,626	△710,852
流動資産合計	21,106,779	22,293,807
固定資産		
有形固定資産	1,392,290	789,589
無形固定資産		
のれん	995,598	174,395
その他	375,416	347,358
無形固定資産合計	1,371,014	521,754
投資その他の資産	934,229	947,689
固定資産合計	3,697,534	2,259,033
繰延資産		
繰延資産	3,360	4,800
資産合計	24,807,674	24,557,640
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,203,409	1,577,873
短期借入金	7,798,803	8,786,097
未払金	208,415	164,245
未払法人税等	83,352	122,495
その他	1,718,534	1,783,641
流動負債合計	14,012,515	12,434,353
固定負債		
社債	60,000	120,000
長期借入金	121,096	276,880
退職給付引当金	2,946	3,833
その他	30,563	1,000
固定負債合計	214,605	401,713
負債合計	14,227,120	12,836,067

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	4,980,575	4,980,575
利益剰余金	171,856	1,306,633
株主資本合計	9,968,920	11,103,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,497	—
為替換算調整勘定	△164,343	△65,415
評価・換算差額等合計	△144,846	△65,415
少数株主持分	756,479	683,290
純資産合計	10,580,554	11,721,573
負債純資産合計	24,807,674	24,557,640

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	30,399,696
売上原価	27,968,572
売上総利益	2,431,124
販売費及び一般管理費	2,558,923
営業損失(△)	△127,798
営業外収益	
受取利息	32,485
受取手数料	61,311
為替差益	63,733
その他	122,730
営業外収益合計	280,260
営業外費用	
支払利息	202,980
その他	42,248
営業外費用合計	245,229
経常損失(△)	△92,767
特別利益	
固定資産売却益	27,996
子会社株式売却益	21,959
特別利益合計	49,956
特別損失	
商品評価損	364,000
貸倒引当金繰入額	730,000
貸倒損失	384,952
その他	131,809
特別損失合計	1,610,761
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,653,572
法人税、住民税及び事業税	△579,126
過年度法人税等	8,456
法人税等合計	△570,670
少数株主損失(△)	△92,571
四半期純損失(△)	△990,331



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,653,572
減価償却費	176,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	741,063
貸倒損失	384,952
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△887
受取利息及び受取配当金	△32,485
支払利息	202,980
商品評価損	364,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,416,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	951,172
仕入債務の増減額(△は減少)	1,013,091
未収入金の増減額(△は増加)	△522,409
預け金の増減額(△は増加)	1,952,290
未払金の増減額(△は減少)	△1,955,078
その他	△379,622
小計	2,659,076
利息及び配当金の受取額	72,088
利息の支払額	△148,510
法人税等の支払額	△194,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,388,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,008,644
定期預金の払戻による収入	132,268
有形固定資産の取得による支出	△562,668
有形固定資産の売却による収入	360,040
投資有価証券の取得による支出	△38,901
子会社株式の追加取得による支出	△263,997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△490,693
その他	95,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,777,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△958,289
長期借入金の返済による支出	△397,564
社債の償還による支出	△65,000
配当金の支払額	△117,406
少数株主からの払込みによる収入	426,833
リース債務の返済による支出	△9,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,120,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△581,329
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,449,275

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

自動車販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,413,775	734,763	19,251,158	30,399,696	(—)	30,399,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,197	—	—	33,197	(33,197)	—
計	10,446,972	734,763	19,251,158	30,432,894	(33,197)	30,399,696
営業利益又は営業損失(△)	△276,033	△226,695	448,268	△54,461	(73,337)	△127,798

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」2に記載のとおり当社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、日本の営業損失は45,500千円増加しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」3に記載のとおり当社は第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、日本の営業損失は6,300千円、香港特別行政区の営業損失は5,530千円それぞれ増加し、中華人民共和国の営業利益は66,096千円減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	タイ王国	インドネシ ア共和国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	19,356,415	2,625,810	702,558	2,151,104	2,307,666	113,356	186,847	27,443,758
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	30,399,696
III 連結売上高に 占める海外売 上高の割合 (%)	63.7	8.6	2.3	7.1	7.6	0.4	0.6	90.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ブルネイ・ダルサラーム国、アラブ首長国連邦、インド共和国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		35,877,718	100.0
II 売上原価		32,460,422	90.5
売上総利益		3,417,296	9.5
III 販売費及び一般管理費		2,589,578	7.2
営業利益		827,717	2.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	82,844		
2. 受取手数料	21,663		
3. 保険代行収入	21,510		
4. その他	72,880	198,899	0.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	201,033		
2. 為替差損	144,801		
3. 持分法による投資損失	30,211		
4. その他	72,941	448,988	1.3
経常利益		577,628	1.6
VI 特別利益			
1. 前期損益修正益	27,361		
2. 固定資産売却益	13,679		
3. 貸倒引当金戻入益	50,233		
4. 独占販売権売却益	26,984		
5. その他	131	118,390	0.3
VII 特別損失			
1. 固定資産除売却損	11,118		
2. 投資有価証券評価損	54,405		
3. 役員退職慰労金	34,000	99,523	0.2
税金等調整前四半期純利益		596,495	1.7
法人税、住民税及び事業税	167,232		
過年度法人税等追徴税額	138,599	305,832	0.9
少数株主利益		122,978	0.3
四半期純利益		167,685	0.5

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	596,495
減価償却費	110,017
貸倒引当金の増減額(減少:△)	11,608
賞与引当金の増減額(減少:△)	7,756
退職給付引当金の増減額(減少:△)	841
受取利息及び受取配当金	△84,711
支払利息	201,033
持分法による投資損失	30,211
投資有価証券評価損	54,405
売上債権の増減額(増加:△)	1,611,358
たな卸資産の増減額(増加:△)	369,149
未収入金の増減額(増加:△)	△498,862
前渡金の増減額(増加:△)	719,139
預け金の増減額(増加:△)	△2,177,356
仕入債務の増減額(減少:△)	△772,568
未払金の増減額(減少:△)	△328,518
その他	383,715
小計	233,713
利息及び配当金の受取額	69,347
利息の支払額	△218,324
法人税等の支払額	△195,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111,090
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△591,420
定期預金の払戻による収入	614,431
子会社株式の取得による支出	△541,385
有形固定資産の取得による支出	△124,604
無形固定資産の取得による支出	△3,054
貸付金の回収による収入	402,665
独占販売権の売却による収入	400,000
その他	6,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,686
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	739,163
長期借入金の返済による支出	△324,974
社債の償還による支出	△165,000
配当金の支払額	△167,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,530
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△73,641
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	59,484
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,947,458
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	4,006,943

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

自動車販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,891,204	5,323,532	10,662,982	35,877,718	—	35,877,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	644,159	10,561	—	654,720	(654,720)	—
計	20,535,363	5,334,093	10,662,982	36,532,439	(654,720)	35,877,718
営業利益	504,399	57,852	225,775	788,027	39,690	827,717

(注) 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	タイ王国	インドネシ ア共和国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	12,973,814	5,962,232	4,943,348	3,385,579	2,362,547	236,171	1,212,947	31,076,641
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	35,877,718
III 連結売上高に 占める海外売 上高の割合 (%)	36.2	16.6	13.8	9.4	6.6	0.6	3.4	86.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……アラブ首長国連邦・ミャンマー連邦・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. その他の情報

該当事項はありません。